

2025. 12

(議案第36号～議案第39号)

令和7年度

予算説明書（12月補正追加分）  
(企業会計)

いわき市



# 目 次

○水道事業会計.....	5 頁
○工業用水道事業会計.....	37 頁
○病院事業会計.....	59 頁
○下水道事業会計.....	79 頁



(議案第36号)

## 水道事業会計

令和7年度いわき市水道事業会計補正予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益	1 営業収益		9,286,432	16,205	9,302,637	
			8,671,343	△515,613	8,155,730	
	2 営業外収益	1 給水収益	8,320,891	△515,613	7,805,278	
			615,079	531,818	1,146,897	
2 簡易水道事業収益	1 営業収益		565	531,818	532,383	
			213,082	176	213,258	
	2 営業外収益		92,975	△5,302	87,673	
		1 給水収益	90,593	△5,302	85,291	
収益的収入合計			9,499,514	16,381	9,515,895	

支  
出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			8,981,233	87,813	9,069,046	
	1 営業費用		8,496,835	85,114	8,581,949	
		1 原水及び浄水費	1,965,531	15,603	1,981,134	
		2 配水及び給水費	1,435,278	6,498	1,441,776	
		4 業務費	445,949	14,104	460,053	
		5 総係費	659,885	48,909	708,794	
	2 営業外費用		434,388	2,699	437,087	
		3 その他の営業外費用	1,560	2,699	4,259	
2 簡易水道事業費用			299,236	781	300,017	
	1 営業費用		285,758	756	286,514	
		3 総係費	45,495	756	46,251	
	2 営業外費用		3,478	25	3,503	
		2 その他の営業外費用	190	25	215	
収益的支出合計			9,280,469	88,594	9,369,063	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
2 簡易水道事業 資本的収入			63,981	531	64,512	
	1 他会計出資金		63,981	531	64,512	
		1 他会計出資金	63,981	531	64,512	
<b>資本的収入合計</b>			<b>3,478,800</b>	<b>531</b>	<b>3,479,331</b>	

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業 資本的支出			7,938,078	7,278	7,945,356	
	1 建設改良費		5,812,178	7,278	5,819,456	
		1 基幹浄水場連絡管 整備事業費	699,314	△1,835	697,479	
		2 施設整備事業費	132,526	△749	131,777	
		3 老朽管更新事業費	3,673,444	4,867	3,678,311	
		4 施設更新事業費	640,509	4,995	645,504	
2 簡易水道事業 資本的支出			177,643	531	178,174	
	1 建設改良費		86,742	531	87,273	
		1 老朽管更新事業費	23,020	531	23,551	
<b>資本的支出合計</b>			<b>8,115,721</b>	<b>7,809</b>	<b>8,123,530</b>	

# 令和7年度いわき市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△195,146
減価償却費	4,002,599
固定資産除却費	71,817
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,930
退職給付引当金の増減額（△は減少）	130,258
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,147
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,618
長期前受金戻入額	△587,101
受取利息及び受取配当金	△8,100
支払利息	300,407
未収金の増減額（△は増加）	189,364
たな卸資産の増減額（△は増加）	409
前払金の増減額（△は増加）	2,994
未払金の増減額（△は減少）	△612,221
預り金の増減額（△は減少）	△205,042
<b>小計</b>	<b>3,105,933</b>
利息及び配当金の受取額	8,100
利息の支払額	△300,407
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,813,626</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△9,863,439
国庫補助金等による収入	890,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,972,987</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,715,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,126,801
他会計からの出資による収入	1,452,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,042,002</b>

資金増加額（又は減少額）	△3,117,359
資金期首残高	9,120,817
<b>資金期末残高</b>	<b>6,003,458</b>

# 補 正 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後	人 1	(3) 人 171	千円 706,674	千円 582,388	千円 1,289,062	千円 226,127	千円 1,515,189	
補 正 前		1	(3) 171	690,929	525,078	1,216,007	218,706	1,434,713
比 較		0	(0) 0	15,745	57,310	73,055	7,421	80,476

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超過勤務 手 当	休 日 給	特殊勤務 手 当	通勤手当
	補 正 後	千円 18,526	千円 13,343	千円 61,804	千円 11,619	千円 7,879	千円 14,162
	補 正 前	18,840	15,667	58,305	14,531	8,346	15,764
	比 較	△ 314	△ 2,324	3,499	△ 2,912	△ 467	△ 1,602
	区 分	期末手当	勤勉手当	住居手当	退 給 付 職 費		
	補 正 後	千円 164,576	千円 136,033	千円 10,704	千円 143,742		
	補 正 前	157,527	129,432	10,484	96,182		
	比 較	7,049	6,601	220	47,560		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	給料	手当	計			
補正後	人 1	人 (2) 160	千円 677,715	千円 568,652	千円 1,246,367	千円 219,374	千円 1,465,741	
補正前	1	(2) 160	661,620	510,961	1,172,581	210,244	1,382,825	
比較	0	(0) 0	16,095	57,691	73,786	9,130	82,916	

※( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	休日給	特殊勤務手当	通勤手当
	補正後	千円 18,526	千円 13,343	千円 61,139	千円 11,619	千円 7,743	千円 12,695
	補正前	18,840	15,667	57,566	14,531	8,124	13,724
	比較	△ 314	△ 2,324	3,573	△ 2,912	△ 381	△ 1,029
	区分	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職給付費		
	補正後	千円 159,216	千円 131,532	千円 10,704	千円 142,135		
	補正前	151,420	124,423	10,484	96,182		
	比較	7,796	7,109	220	45,953		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	給料	手当	計			
補正後	人 (1) 11	人 28,959	千円 13,736	千円 42,695	千円 6,753	千円 49,448		
補正前	(1) 11	29,309	14,117	43,426	8,462	51,888		
比較	(0) 0	△ 350	△ 381	△ 731	△ 1,709	△ 2,440		

※( )内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

手当の内訳	区分	超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	補正後	千円 665	千円 136	千円 1,467	千円 5,360	千円 4,501	千円 1,607
	補正前	739	222	2,040	6,107	5,009	0
	比較	△ 74	△ 86	△ 573	△ 747	△ 508	1,607

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 15,745	昇給に伴う増加分	千円 3,431		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △ 10,026 給与改定分 22,340		
手当	57,310	制度改正に伴う増減分	期末手当 8,446 勤勉手当 7,428		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △ 2,417 給与改定分 43,853		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区分	行 政 職
令和7年9月1日 現在	平均給料月額 348,207 円
	平均給与月額 408,341 円
	平均年齢 42歳11月
令和6年10月1日 現在	平均給料月額 336,087 円
	平均給与月額 393,045 円
	平均年齢 42歳7月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

### (2) 初任給

区分	行 政 職	
	学歴	給料月額
本年度	高校卒	210,600 円
	短大卒	226,600 円
	大学卒	242,500 円
前年度	高校卒	198,000 円
	短大卒	214,000 円
	大学卒	230,300 円

(3) 級別職員数

区分		行政職
令和7年9月1日 現在	1級	16人
	2級	28(2)
	3級	53
	4級	35
	5級	12
	6級	11
	7級	4
	8級	1
	9級	
	計	160(2)

※( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きし、会計年度任用職員数を除く。

(級別の基準となる職務)

区分	行政職
1級	主事 技師
2級	事務 技術 主任 主任
3級	主査 技 査 査
4級	主任 係 主査 長
5級	課長 補佐
6級	課主 長幹
7級	次長 参事
8級	局長
9級	困難局長

(4) 昇給

区分		合計	行政職
本年度	職員数 A(人)	158	158
	昇給に係る職員数 B(人)	144	144
	標準未(人)	1	1
	号給数別内訳 標準(人)	111	111
	標準超(人)	32	32
比率 B/A (%)		91.14	91.14
前年度	職員数 A(人)	156	156
	昇給に係る職員数 B(人)	144	144
	標準未(人)	0	0
	号給数別内訳 標準(人)	110	110
	標準超(人)	34	34
比率 B/A (%)		92.31	92.31

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	1.07	1.07
支給対象職員の比率(%) (令和7年9月1日現在)	90.12	90.12
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	3,973	3,973
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の 多い手当	○待機手当 ○施設維持管理手当 ○緊急呼出手当
	支給対象 職員の 多い手当	○施設維持管理手当 ○待機手当 ○緊急呼出手当

※ 会計年度任用職員を除く。

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有	
	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有	

※( )内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	なし
住居手当	同じ	なし
通勤手当	同じ	なし



# 令和7年度いわき市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

(令和8年3月31日)

	資　　産　　の　　部		
	千円	千円	千円
<b>1 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	2,012,199		
ロ 建物	4,107,951		
減価償却累計額	<u>△2,572,352</u>	1,535,599	
ハ 構築物	162,675,574		
減価償却累計額	<u>△76,456,756</u>	86,218,818	
ニ 機械及び装置	19,388,317		
減価償却累計額	<u>△12,304,639</u>	7,083,678	
ホ 車両運搬具	190,497		
減価償却累計額	<u>△134,009</u>	56,488	
ヘ 工具器具及び備品	555,344		
減価償却累計額	<u>△421,987</u>	133,357	
ト 建設仮勘定	<u>3,183,631</u>		
有形固定資産合計		100,223,785	
(2) 無形固定資産			
イ 橋りょう利用権	28,800		
ロ 電話加入権	4,329		
ハ 電気施設利用権	16		
ニ ダム使用权	812,100		
ホ 電話施設利用権	<u>161</u>		
無形固定資産合計		<u>845,406</u>	
固定資産合計			101,069,191
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現金預金		6,003,458	
(2) 未収金	157,812		
貸倒引当金	<u>△27,177</u>	130,635	
(3) 貯蔵品		<u>36,370</u>	
流動資産合計		<u>6,170,463</u>	
資産合計			<u>107,239,654</u>

	負 債 の 部		
	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>23,733,557</u>		
企業債合計		23,733,557	
(2) 引当金 イ 退職給付引当金	<u>1,664,134</u>		
引当金合計		1,664,134	
固定負債合計			25,397,691
4 流動負債			
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,004,169</u>		
企業債合計		2,004,169	
(2) 未払金		686,066	
(3) 引当金 イ 賞与引当金	100,451		
法定福利費引当金	<u>19,986</u>		
引当金合計		120,437	
(4) その他流動負債 流動負債合計		<u>232,000</u>	
			3,042,672
5 繰延収益			
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額	29,782,597		
繰延収益合計	<u>△18,383,079</u>		
負債合計		11,399,518	
			<u>39,839,881</u>
	資本の部		
	千円	千円	千円
6 資本金			66,337,226
7 剰余金			
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額	297,529		
ロ 国県補助金	339,487		
ハ 寄附金及び負担金	<u>235</u>		
資本剰余金合計			637,251
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処分金 利益剰余金	<u>425,296</u>		
利益剰余金合計		<u>425,296</u>	
剩余金合計			1,062,547
資本合計			<u>67,399,773</u>
負債資本合計			<u>107,239,654</u>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品                  先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法        定額法（取替資産については取替法）
- ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	5～80年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法        定額法
  - ・主な耐用年数
- ダム使用権                  55年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における貸倒見積高を貸倒実績率により計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8,644千円である。

## III. セグメント情報に関する注記

いわき市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV. その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金13,484千円を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金89,204千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金17,765千円を取り崩す。

# 令和6年度いわき市水道事業損益計算書（前年度分）

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円
<b>1 水道事業営業収益</b>		
(1) 給水収益	7,686,629,799	
(2) 給水加入金	107,816,000	
(3) 受託工事収益	1,190,750	
(4) その他の営業収益	<u>184,798,646</u>	7,980,435,195
<b>2 水道事業営業費用</b>		
(1) 原水及び浄水費	1,575,806,320	
(2) 配水及び給水費	1,222,713,709	
(3) 業務費	400,123,679	
(4) 総係費	619,143,323	
(5) 減価償却費	3,688,470,456	
(6) 資産減耗費	<u>121,410,409</u>	<u>7,627,667,896</u>
営業利益		352,767,299
<b>3 水道事業営業外収益</b>		
(1) 受取利息及び配当金	5,592,324	
(2) 国庫補助金	15,597,882	
(3) 他会計補助金	1,270,876	
(4) 長期前受金戻入	583,469,834	
(5) 雜収益	<u>22,269,098</u>	628,200,014
<b>4 水道事業営業外費用</b>		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	317,130,733	
(2) その他の営業外費用	<u>19,771,647</u>	<u>336,902,380</u>
経常利益		291,297,634
		644,064,933
<b>5 水道事業特別利益</b>		
(1) 固定資産売却益	2,137,578	
(2) その他特別利益	<u>31,806,459</u>	<u>33,944,037</u>
当年度純利益		33,944,037
		678,008,970

	円	円
6 簡易水道事業営業収益		
(1) 給 水 収 益	84,012,076	
(2) 給 水 加 入 金	578,000	
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>111,332</u>	84,701,408
7 簡易水道事業営業費用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	83,055,942	
(2) 配 水 及 び 給 水 費	14,928,628	
(3) 総 係 費	44,446,695	
(4) 減 價 償 却 費	117,550,483	
(5) 資 産 減 耗 費	<u>1,494,861</u>	<u>261,476,609</u>
営 業 損 失		176,775,201
8 簡易水道事業営業外収益		
(1) 他 会 計 补 助 金	114,476,816	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	10,572,797	
(3) 雜 収 益	<u>162,052</u>	125,211,665
9 簡易水道事業営業外費用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,004,269	
(2) そ の 他 の 営 業 外 費 用	<u>3,423</u>	<u>6,007,692</u>
經 常 損 失		119,203,973
		57,571,228
10 簡易水道事業特別利益		
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>4,380</u>	<u>4,380</u>
当 年 度 純 損 失		57,566,848
当 年 度 純 利 益 合 計		620,442,122
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0
そ の 他 未 处 分 利 益		<u>614,783,168</u>
剩 余 金 變 動 額		<u>1,235,225,290</u>
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金		

# 令和6年度いわき市水道事業貸借対照表（前年度分）

(令和7年3月31日)

	資　産　の　部	
	円	円
<b>1 固定資産</b>		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	2,012,199,012	
ロ 建物	4,107,950,825	
減価償却累計額	<u>△2,490,844,664</u>	1,617,106,161
ハ 構築物	153,405,118,497	
減価償却累計額	<u>△73,288,791,021</u>	80,116,327,476
ニ 機械及び装置	19,017,952,895	
減価償却累計額	<u>△11,657,139,908</u>	7,360,812,987
ホ 車両運搬具	190,496,678	
減価償却累計額	<u>△118,687,728</u>	71,808,950
ヘ 工具器具及び備品	535,820,081	
減価償却累計額	<u>△372,108,191</u>	163,711,890
ト 建設仮勘定		<u>3,392,090,549</u>
有形固定資産合計		94,734,057,025
(2) 無形固定資産		
イ 橋りょう利用権	29,714,445	
ロ 電話加入権	4,329,100	
ハ 電気施設利用権	18,879	
ニ ダム使用权	851,585,736	
ホ 電話施設利用権	<u>200,700</u>	
無形固定資産合計		<u>885,848,860</u>
固定資産合計		<u>95,619,905,885</u>
<b>2 流動資産</b>		
(1) 現金預金		9,120,817,114
(2) 未収金		945,083,366
貸倒引当金	<u>△21,247,260</u>	923,836,106
(3) 貯蔵品		36,779,488
(4) 前払金		<u>786,139,378</u>
流動資産合計		<u>10,867,572,086</u>
資産合計		<u>106,487,477,971</u>

負 債 の 部

円              円              円

3 固定負債

(1) 企業債  
 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債  
 企業債合計

(2) 引当金  
 イ 退職給付引当金  
 引当金合計  
 固定負債合計

	<u>22,052,494,083</u>		22,052,494,083
	<u>1,533,876,148</u>		<u>1,533,876,148</u>
			23,586,370,231

4 流動負債

(1) 企業債  
 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債  
 企業債合計

(2) 未払金

(3) 引当金  
 イ 賞与引当金  
 ロ 法定福利費引当金  
 引当金合計

(4) その他流動負債  
 流動負債合計

	<u>2,096,133,056</u>		2,096,133,056
	2,424,873,591		
	89,204,000		
	<u>17,765,000</u>		
			106,969,000
			<u>437,042,433</u>
			5,065,018,080

5 繰延収益

(1) 長期前受金  
 収益化累計額  
 繰延収益合計

負債合計

	29,017,876,557		29,017,876,557
	<u>△17,795,977,973</u>		
			<u>11,221,898,584</u>
			<u>39,873,286,895</u>

資 本 の 部

円              円              円

6 資本金

7 剰余金

(1) 資本剰余金  
 イ 受贈財産評価額  
 ロ 国県補助金  
 ハ 寄附金及び負担金  
 資本剰余金合計

(2) 利益剰余金  
 イ 当年度未処分利益剰余金  
 利益剰余金合計  
 剰余金合計  
 資本合計  
 負債資本合計

	64,741,715,615		64,741,715,615
	297,528,907		
	339,486,925		
	<u>234,339</u>		
			637,250,171
	<u>1,235,225,290</u>		
			<u>1,235,225,290</u>
			<u>1,872,475,461</u>
			<u>66,614,191,076</u>
			<u>106,487,477,971</u>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品                  先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法        定額法（取替資産については取替法）
- ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	5～80年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法        定額法
  - ・主な耐用年数
- ダム使用権                  55年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における貸倒見積高を貸倒実績率により計上した。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は23,167,551円である。

### 2 長期前受金収益化累計額

無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額13,813,125円は、長期前受金の帳簿価額から直接控除している。

## III. セグメント情報に関する注記

いわき市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV. その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金78,344,037円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金83,549,000円を取り崩した。

#### (3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金16,255,000円を取り崩した。

令和7年度いわき市水道  
収益的収入  
収

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益		9,286,432	16,205	9,302,637
1 営業収益		8,671,343	△515,613	8,155,730
	1 給水収益	8,320,891	△515,613	7,805,278
2 営業外収益		615,079	531,818	1,146,897
	3 他会計補助金	565	531,818	532,383
2 簡易水道事業収益		213,082	176	213,258
1 営業収益		92,975	△5,302	87,673
	1 給水収益	90,593	△5,302	85,291
2 営業外収益		120,107	5,478	125,585
	1 他会計補助金	109,786	5,478	115,264
<b>収益的収入合計</b>		<b>9,499,514</b>	<b>16,381</b>	<b>9,515,895</b>

事業会計補正予算説明書  
及び支出  
入

(単位 千円)

各 目		明 細
節	金額	附 記
給水収益	△515,613	○物価高騰対応水道料金負担軽減事業に係る減免分
他会計補助金	531,818	(補正前) (補正) (補正後) ○物価高騰対応水道料金 負担軽減事業 0 531,818 531,818
給水収益	△5,302	○物価高騰対応水道料金負担軽減事業に係る減免分
他会計補助金	5,478	(補正前) (補正) (補正後) ○物価高騰対応水道料金 負担軽減事業 0 5,478 5,478

## 支

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用		8,981,233	87,813	9,069,046
1 営業費用		8,496,835	85,114	8,581,949
	1 原水及び浄水費	1,965,531	15,603	1,981,134
	2 配水及び給水費	1,435,278	6,498	1,441,776
	4 業務費	445,949	14,104	460,053
	5 総係費	659,885	48,909	708,794

出

(単位 千円)

各 目		明 細
節	金額	附記
給料	6,803	
手当	3,493	
賞与引当金繰入額	1,819	
法定福利費	3,111	
法定福利費 引当金繰入額	377	
給料	3,270	
手当	850	
賞与引当金繰入額	721	
法定福利費	1,521	
法定福利費 引当金繰入額	136	
給料	745	
手当	△287	
賞与引当金繰入額	167	
法定福利費	391	
法定福利費 引当金繰入額	33	
通信運搬費	1,029	
委託料	12,026	
給料	3,477	
手当	△3,381	
賞与引当金繰入額	1,300	
法定福利費	△140	
法定福利費 引当金繰入額	254	
退職給付費	47,399	

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
2 営業外費用		434,388	2,699	437,087
	3 その他の営業外費用	1,560	2,699	4,259
2 簡易水道事業費用		299,236	781	300,017
1 営業費用		285,758	756	286,514
	3 総係費	45,495	756	46,251
2 営業外費用		3,478	25	3,503
	2 その他の営業外費用	190	25	215
収益的支出合計		9,280,469	88,594	9,369,063

(単位 千円)

各 目		明 細
節	金額	附記
その他の雑支出	2,699	
給料	253	
手当	159	
賞与引当金繰入額	28	
法定福利費	1	
法定福利費 引当金繰入額	6	
退職給付費	161	
通信運搬費	12	
委託料	136	
その他の雑支出	25	

資本的収入  
収

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
2 簡易水道事業 資本的収入		63,981	531	64,512
1 他会計出資金		63,981	531	64,512
	1 他会計出資金	63,981	531	64,512
資本的収入合計		3,478,800	531	3,479,331

支

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業 資本的支出		7,938,078	7,278	7,945,356
1 建設改良費		5,812,178	7,278	5,819,456
	1 基幹淨水場連絡管 整備事業費	699,314	△1,835	697,479
	2 施設整備事業費	132,526	△749	131,777
	3 老朽管更新事業費	3,673,444	4,867	3,678,311

## 及び 支 出

入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
他 会 計 出 資 金	531	○資本的収支不足額に係る繰入金

出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	△1,042	
手 当	△449	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	△6	
法 定 福 利 費	△332	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△6	
給 料	△45	
手 当	△883	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	23	
法 定 福 利 費	150	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6	
給 料	668	
手 当	2,267	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	609	

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
	4 施設更新事業費	640,509	4,995	645,504
2 簡易水道事業資本的支出		177,643	531	178,174
1 建設改良費		86,742	531	87,273
	1 老朽管更新事業費	23,020	531	23,551
資本的支出合計		8,115,721	7,809	8,123,530

(単位 千円)

各 目 明 細			
節	金額	附	記
法定福利費	1,203		
法定福利費引当金繰入額	120		
給料	1,832		
手当	1,598		
賞与引当金繰入額	930		
法定福利費	450		
法定福利費引当金繰入額	185		
給料	△216		
手当	810		
賞与引当金繰入額	△18		
法定福利費	△36		
法定福利費引当金繰入額	△9		



(議案第37号)

## 工業用水道事業会計



令和7年度いわき市工業用水道事業会計補正予算実施計画  
収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道 事業費用			277,199	3,508	280,707	
	1 営業費用		267,635	3,508	271,143	
	3 総 係 費		21,836	3,508	25,344	
収 益 的 支 出 合 計			277,199	3,508	280,707	

# 令和7年度いわき市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	30,070
減価償却費	111,954
固定資産除却費	869
退職給付引当金の増減額（△は減少）	864
賞与引当金の増減額（△は減少）	6
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1
長期前受金戻入額	△109,986
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	250
未収金の増減額（△は増加）	2,691
前払金の増減額（△は増加）	11
未払金の増減額（△は減少）	△5,775
預り金の増減額（△は減少）	△84
<b>小計</b>	<b>30,855</b>
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△250
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,621</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△38,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△38,839</b>
資金増加額（又は減少額）	△8,218
資金期首残高	162,572
<b>資金期末残高</b>	<b>154,354</b>

# 補 正 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法 福 利 費	合 計	備 考
	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後	人 2	千円 9,462	千円 8,907	千円 18,369	千円 3,441	千円 21,810	
補 正 前	2	8,438	7,109	15,547	2,755	18,302	
比 較	0	1,024	1,798	2,822	686	3,508	

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超過勤務 手 当	休 日 給	特殊勤務 手 当	通勤手当
	補 正 後	千円 0	千円 706	千円 908	千円 346	千円 26	千円 126
補 正 前		234	705	880	335	26	107
比 較	△ 234	1	28	11	0	19	
手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	住居手当	退 給 付 職 費		
	補 正 後	千円 2,283	千円 1,975	千円 672	千円 1,865		
	補 正 前	1,968	1,654	336	864		
	比 較	315	321	336	1,001		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計	備考
		給料	手当	計			
補正後	人 2	千円 9,462	千円 8,907	千円 18,369	千円 3,441	千円 21,810	
補正前	2	8,438	7,109	15,547	2,755	18,302	
比較	0	1,024	1,798	2,822	686	3,508	

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	休日給	特殊勤務手当	通勤手当
	補正後	千円 0	千円 706	千円 908	千円 346	千円 26	千円 126
	補正前	234	705	880	335	26	107
	比較	△ 234	1	28	11	0	19
	区分	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職給付費		
	補正後	千円 2,283	千円 1,975	千円 672	千円 1,865		
	補正前	1,968	1,654	336	864		
	比較	315	321	336	1,001		

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 1,024	その他の増減分 異動等に伴う分 768 給与改定分 256		
手当	1,798	制度改正に伴う増減分 期末手当 108 勤勉手当 96		
		その他の増減分 異動等に伴う分 1,457 給与改定分 137		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区分	行政職
令和7年9月1日 現在	平均給料月額 394,200円
	平均給与月額 496,920円
	平均年齢 48歳8月
令和6年10月1日 現在	平均給料月額 349,550円
	平均給与月額 450,511円
	平均年齢 43歳5月

### (2) 初任給

区分	行政職	
	学歴	給料月額
本年度	高校卒	210,600円
	短大卒	226,600円
	大学卒	242,500円
前年度	高校卒	198,000円
	短大卒	214,000円
	大学卒	230,300円

(3) 級別職員数

区分		行政職
令和7年9月1日 現在	1級	人
	2級	
	3級	1
	4級	
	5級	
	6級	1
	7級	
	8級	
	9級	
計		2 (0)

※( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きし、会計年度任用職員数を除く。

(級別の基準となる職務)

区分	行政職
1級	主事 技師
2級	事務 技術 主任 主任
3級	主査 技 査 査
4級	主任 係 主査 長
5級	課長 補佐
6級	課主 長幹
7級	次長 参事
8級	局長
9級	困難局長

(4) 昇給

区分		合計	行政職
本年度	職員数 A(人)	2	2
	昇給に係る職員数 B(人)	2	2
	標準未(人)	0	0
	号給数別内訳 標準(人)	2	2
	標準超(人)	0	0
比率 B/A (%)		100.00	100.00
前年度	職員数 A(人)	2	2
	昇給に係る職員数 B(人)	2	2
	標準未(人)	0	0
	号給数別内訳 標準(人)	2	2
	標準超(人)	0	0
比率 B/A (%)		100.00	100.00

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和7年9月1日現在)	50.00	50.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	0	0
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の 多い手当	
	支給対象 職員の 多い手当	

※ 会計年度任用職員を除く。

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有	

※( )内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	なし
住居手当	同じ	なし
通勤手当	同じ	なし

令和7年度いわき市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
 (令和8年3月31日)

資　産　の　部			
	千円	千円	千円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	192,552		
ロ 建物	51,575		
減価償却累計額	<u>△20,860</u>	30,715	
ハ 構築物	530,664		
減価償却累計額	<u>△108,521</u>	422,143	
二 機械及び装置	887,722		
減価償却累計額	<u>△221,399</u>	666,323	
ホ 工具器具及び備品	729		
減価償却累計額	<u>△492</u>	237	
有形固定資産合計		1,311,970	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	81		
ロ ダム使用权	650,258		
無形固定資産合計		<u>650,339</u>	
固定資産合計			1,962,309
2 流動資産			
(1) 現金預金	154,354		
(2) 未収金	16,572		
(3) 貯蔵品	<u>895</u>		
流動資産合計		171,821	
資産合計			<u>2,134,130</u>

	負 債 の 部		
	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金		2,913	
引当金合計			2,913
固定負債合計			2,913
4 流動負債			
(1) 未払金		8,050	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	1,206		
口 法定福利費引当金	240		
引当金合計			1,446
流動負債合計			9,496
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,076,133		
収益化累計額	△362,211		
繰延収益合計		1,713,922	
負債合計			1,726,331
	資 本 の 部		
	千円	千円	千円
6 資本金			41,850
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	192,633		
資本剰余金合計			192,633
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	125,446		
口 当年度未処分利益剰余金	47,870		
利益剰余金合計			173,316
剰余金合計			365,949
資本合計			407,799
負債資本合計			2,134,130

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品                  先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法        定額法（取替資産については取替法）
- ・主な耐用年数

建物	2～25年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～20年
工具器具及び備品	4年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法        定額法
- ・主な耐用年数
- ダム使用権              55年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. セグメント情報に関する注記

いわき市工業用水道事業会計は、单一セグメントであるため、記載を省略している。

### III. その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,200千円を取り崩す。

##### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金239千円を取り崩す。

# 令和6年度いわき市工業用水道事業損益計算書（前年度分）

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 工業用水道事業営業収益			
(1) 給 水 収 益	184, 365, 010		
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>10, 050</u>	184, 375, 060	
2 工業用水道事業営業費用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	78, 920, 519		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	13, 091, 203		
(3) 総 係 費	19, 187, 685		
(4) 減 働 償 却 費	110, 838, 533		
(5) 資 産 減 耗 費	<u>1, 899, 803</u>	<u>223, 937, 743</u>	
営 業 損 失			39, 562, 683
3 工業用水道事業営業外収益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	72, 929		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	112, 574, 311		
(3) 雜 収 益	<u>75, 209</u>	<u>112, 722, 449</u>	<u>112, 722, 449</u>
経 常 利 益			<u>73, 159, 766</u>
当 年 度 純 利 益			73, 159, 766
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 处 分 利 益			
剩 余 金 變 動 額			<u>40, 225, 975</u>
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金			<u>113, 385, 741</u>



# 令和6年度いわき市工業用水道事業貸借対照表（前年度分）

(令和7年3月31日)

	資　産　の　部	
	円	円
<b>1 固定資産</b>		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	192,552,425	
ロ 建物	51,574,734	
減価償却累計額	<u>△15,724,882</u>	35,849,852
ハ 構築物	513,732,726	
減価償却累計額	<u>△78,769,178</u>	434,963,548
ニ 機械及び装置	887,722,413	
減価償却累計額	<u>△157,731,055</u>	729,991,358
ホ 工具器具及び備品	729,000	
減価償却累計額	<u>△328,050</u>	400,950
有形固定資産合計		1,393,758,133
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	80,800	
ロ ダム使用权	<u>663,493,049</u>	
無形固定資産合計		<u>663,573,849</u>
固定資産合計		2,057,331,982
<b>2 流動資産</b>		
(1) 現金預金	162,572,161	
(2) 未収金	19,262,854	
(3) 貯蔵品	894,740	
(4) 前払金	<u>11,510</u>	
流動資産合計		<u>182,741,265</u>
資産合計		<u>2,240,073,247</u>

	負 債 の 部	
	円	円
3 固定負債		
(1) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>2,049,000</u>	
引当金合計	<u>2,049,000</u>	
固定負債合計		2,049,000
4 流動負債		
(1) 未払金		34,863,879
(2) 引当金		
イ 賞与引当金	1,200,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>239,000</u>	
引当金合計		1,439,000
(3) その他流動負債		
流動負債合計		<u>84,230</u>
		36,387,109
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		2,076,132,922
収益化累計額		<u>△252,225,115</u>
繰延収益合計		1,823,907,807
負債合計		<u>1,862,343,916</u>
	資 本 の 部	
	円	円
6 資本金		1,623,740
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	<u>192,633,225</u>	
資本剰余金合計		192,633,225
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	70,086,625	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>113,385,741</u>	
利益剰余金合計		183,472,366
剰余金合計		<u>376,105,591</u>
資本合計		<u>377,729,331</u>
負債資本合計		<u>2,240,073,247</u>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・主な耐用年数

建物	2～25年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～20年
工具器具及び備品	4年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
  - ・主な耐用年数
- ダム使用権 55年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## **II. 貸借対照表に関する注記**

### **1 長期前受金収益化累計額**

無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額13,235,031円は、長期前受金の帳簿価額から直接控除している。

## **III. セグメント情報に関する注記**

いわき市工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、記載を省略している。

## **IV. その他の注記**

### **1 引当金の取崩し**

#### **(1) 賞与引当金の目的使用による取崩し**

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,036,000円を取り崩した。

#### **(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し**

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金202,000円を取り崩した。

令和 7 年度いわき市工業  
収益的収入  
支

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 工業用水道事業費用		277,199	3,508	280,707
1 営業費用		267,635	3,508	271,143
	3 総係費	21,836	3,508	25,344
収益的支出合計		277,199	3,508	280,707

用 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 説 明 書  
 及 び 支 出  
 出

(単位 千円)

各 目		明 紹
節	金 額	附 記
給 料	1,024	
手 当	651	
賞 与 引 当 金 繼 入 額	146	
法 定 福 利 費	653	
法 定 福 利 費 引 当 金 繼 入 額	33	
退 職 給 付 費	1,001	



(議案第38号)

## 病院事業会計



**令和7年度いわき市病院事業会計補正予算実施計画**  
**収益的収入及び支出**

**収 入**

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益	3 看護専門学校収益		25,244,034	3,486	25,247,520	
			173,790	3,486	177,276	
		1他会計負担金	154,538	3,486	158,024	
収益的収入合計			25,244,034	3,486	25,247,520	

**支 出**

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 病院事業費用	1 医業費用		26,234,026	752,850	26,986,876		
			25,069,706	749,364	25,819,070		
		1給与費	11,050,146	749,364	11,799,510		
			191,251	3,486	194,737		
3 看護専門学校費用			127,720	3,486	131,206		
収益的支出合計			26,234,026	752,850	26,986,876		

# 令和7年度いわき市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△1,761,727
減価償却費	2,605,004
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,931
退職給付引当金の増減額（△は減少）	283,940
賞与引当金の増減額（△は減少）	77,181
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	22,099
長期前受金戻入額	△1,380,061
受取利息及び配当金	△30,514
支払利息及び企業債取扱諸費	86,001
固定資産除却費	30,000
未収金の増減額（△は増加）	△171,776
未払金の増減額（△は減少）	△333,066
たな卸資産の増減額（△は増加）	17,885
修学資金償還免除額	23,340
<b>小計</b>	<b>△525,763</b>
受取利息及び配当金	30,514
支払利息及び企業債取扱諸費	△86,001
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△581,250</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,423,651
長期性預金の預入による支出	△22,097
長期性預金の払戻による収入	1
貸付による支出	△80,304
貸付金の回収による収入	144
投資有価証券の取得による支出	△1,500,000
リサイクル預託金の取得による支出	△10
国庫補助金等による収入	22,000
他会計からの繰入金による収入	1,189,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,814,732</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,771,600
企業債の償還による支出	△2,369,325
他会計からの出資による収入	4,704
リース債務の返済による支出	△138,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△731,590</b>

資金増加額（又は減少額）	△3,127,572
<b>資金期首残高</b>	<b>10,113,314</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>6,985,742</b>

## 補 正 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

(単位 千円)

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
補正後	人 1	(20)人 1,332	5,064,986	5,204,230	10,269,216	1,661,500	11,930,716
補正前	人 1	(20) 1,332	4,961,357	4,591,258	9,552,615	1,625,251	11,177,866
比較	0	(0) 0	103,629	612,972	716,601	36,249	752,850

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	夜勤手当	休日給	特殊勤務手当	通勤手当
	補正後	70,770	122,752	581,481	104,366	191,427	1,041,383	97,390
	補正前	71,884	119,713	544,369	92,688	143,690	1,024,929	101,749
	比較	△1,114	3,039	37,112	11,678	47,737	16,454	△4,359
手当の内訳	区分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当	住居手当	退職給付費	
	補正後	75,413	1,117,715	1,011,677	4,902	81,934	703,020	
	補正前	69,902	1,104,561	924,332	7,296	75,121	311,024	
	比較	5,511	13,154	87,345	△2,394	6,813	391,996	

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
補正後	人 1	(20)人 1,132	4,550,481	4,956,175	9,506,656	1,533,221	11,039,877
補正前	人 1	(20) 1,142	4,471,476	4,296,576	8,768,052	1,483,094	10,251,146
比較	0	(0) △ 10	79,005	659,599	738,604	50,127	788,731

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	夜勤手当	休日給	特殊勤務手当	通勤手当
	補正後	70,770	122,752	564,762	104,366	191,427	1,018,141	81,202
補正前	71,884	119,713	519,353	92,688	143,690	1,004,054	85,258	
比較	△1,114	3,039	45,409	11,678	47,737	14,087	△4,056	
区分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当	住居手当	退職給付費		
補正後	75,413	1,013,593	923,893	4,902	81,934	703,020		
補正前	69,902	978,336	818,257	7,296	75,121	311,024		
比較	5,511	35,257	105,636	△2,394	6,813	391,996		

## (2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
補正後	人	人 200	514,505	248,055	762,560	128,279	890,839
補正前		190	489,881	294,682	784,563	142,157	926,720
比較		10	24,624	△ 46,627	△ 22,003	△ 13,878	△ 35,881

手当の内訳	区分	超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	16,719	23,242	16,188	104,122	87,784
	補正前	25,016	20,875	16,491	126,225	106,075
	比較	△8,297	2,367	△303	△22,103	△18,291

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	103,629	給与改定に伴う増減分	186,951		
		昇給に伴う増加分	14,922		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △98,244		
手当	612,972	制度改革に伴う増減分	期末手当 勤勉手当 68,196 62,101		
		その他の増減分	異動等に伴う分 482,675		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和7年 9月1日現在	平均給料月額	350,438円	510,524円	310,232円	316,777円	
	平均給与月額	414,729円	1,303,180円	362,236円	373,888円	
	平均年齢	42歳11月	41歳 9月	36歳10月	37歳 6月	
令和6年 9月1日現在	平均給料月額	339,436円	496,249円	301,188円	306,737円	
	平均給与月額	394,742円	1,230,669円	361,130円	370,054円	
	平均年齢	42歳 9月	41歳 7月	37歳 5月	38歳 9月	

### (2) 初任給

区分	行政職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		技能労務職	
	学歴	給料月額	学歴	給料月額	学歴	給料月額	学歴	給料月額	学歴	給料月額
年度	高校卒	210,600円	新大卒	331,700円	高校卒	215,300円	准看養成卒	232,800円	中学卒(労務職)	202,600円
	短大卒	226,600円			短大卒	234,900円	短大卒	267,700円	高校一般技能職	209,600円
	大学卒	242,500円			短大卒	243,700円	短大卒	271,500円	高校技能免許所有職	228,200円
					大学卒	251,400円	大学卒	277,000円		
					新大卒	266,700円				
年度	高校卒	198,000円	新大卒	316,900円	高校卒	202,300円	准看養成卒	218,400円	中学卒(労務職)	184,700円
	短大卒	214,000円			短大卒	221,900円	短大卒	253,300円	高校一般技能職	196,900円
	大学卒	230,300円			短大卒	230,800円	短大卒	257,300円	高校技能免許所有職	215,800円
					大学卒	238,600円	大学卒	262,900円		
					新大卒	255,100円				

(3) 級 別 職 員 数

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技能労務職
令 和 7 年 9月1日現在	1 級	5 人	26 人	2 人	10 (17) 人	人
	2 級	11	29	136 (3)	493	2
	3 級	26	27	11	70	
	4 級	11	43	38	140	
	5 級	2		11	6	
	6 級	7		12	1	
	7 級	3		7		
	8 級	1		1		
	9 級					
	計	66	125	218 (3)	720 (17)	2

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技能労務職
1 級	主 事 技 師	医 員	医 療 技 師	准 看 護 技 師	技 能 職 勞 務 職
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任	医 長	医 療 技 師	主任准 看 護 技 師 看 護 技 師	技 能 職 主 任 労 務
3 級	主 檢 查 技 術 檢 查	科 長	主 任 技 師	主任看 護 技 師	主 任 技 能 職 技 能
4 級	主 任 主 檢 係 長	院 長	困 難 主 任 技 師	看 護 師 長	主 任 技 能 職
5 級	課 長 補 佐		專 門 技 師	副 看 護 部 長	主 任 技 能 職
6 級	課 長 主 幹		副 技 師 長	副 院 長 看 護 部 長	
7 級	事 務 局 次 長 參 事		技 師 長		
8 級	事 務 局 長		藥 局 長		
9 級	困 難 事 務 局 長				

(4) 昇 給

区 分		合 計	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
本年度	職 員 数 A (人)	1,118	66	125	217	710	
	昇給に係る職員数 B (人)	1,011	64	91	201	655	
	号給数別内訳	標準未 (人)	63	0	1	9	53
		標準 準 (人)	773	51	35	150	537
		標準超 (人)	175	13	55	42	65
	比 率 B／A (%)	90.43	96.97	72.80	92.63	92.25	
前年度	職 員 数 A (人)	1,095	65	129	205	696	
	昇給に係る職員数 B (人)	993	65	93	191	644	
	号給数別内訳	標準未 (人)	59	0	0	10	49
		標準 準 (人)	789	52	69	157	511
		標準超 (人)	145	13	24	24	84
	比 率 B／A (%)	89.60	96.97	72.39	93.03	91.22	

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)		18.89	3.16	75.14	4.61	8.63	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年9月1日現在)		92.20	14.93	97.66	98.64	96.61	
支給対象職員1人当たり 平均 支 給 月 額 (円)		67,392	75,433	388,947	14,453	26,961	
代表的な特殊勤務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当	○診療業務に従事する職員の特殊勤務手当 ○夜間看護等に従事する職員の特殊勤務手当 ○看護業務等に従事する職員の特殊勤務手当 ○主任的業務に従事する職員の特殊勤務手当					
	支給対象 職 員 の 多い手当	○看護業務等に従事する職員の特殊勤務手当 ○夜間看護等に従事する職員の特殊勤務手当 ○放射線照射介助業務に従事する職員の特殊勤務手当 ○集中治療業務に従事する職員の特殊勤務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

※( )内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	なし
住居手当	同じ	なし
通勤手当	同じ	なし

# 令和7年度いわき市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

(令和8年3月31日)

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	1,297,775		
ロ 建 物	36,644,273		
△ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,613,564</u>	30,030,709	
ハ 構 築 物	2,916,491		
△ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,352,039</u>	1,564,452	
ニ 器 械 備 品	16,712,082		
△ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,964,672</u>	5,747,410	
ホ 車両	78,186		
△ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 75,211</u>	2,975	
ヘ リ 一 ス 資 産	2,084,306		
△ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 866,655</u>	<u>1,217,651</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			39,860,972
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	6,350		
ロ 商 標 権	291		
無 形 固 定 資 産 合 計			6,641
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 貸 付 金	724,138		
ロ 基 金	97,818		
ハ 投 資	3,000,272		
ニ そ の 他 資 産	10		
投資そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,822,238</u>
固 定 資 産 合 計			43,689,851
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1) 現 金 預 金			6,985,742
(2) 未 収 金			6,733,964
貸 倒 引 当 金	△ 32,340	6,701,624	
(3) 貯 藏 品			<u>387,980</u>
流 動 資 産 合 計			<u>14,075,346</u>
資 産 合 計			<u>57,765,197</u>

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	25,578,304		
企 業 債 合 計	<u>25,578,304</u>		
(2) リース債務		912,140	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	5,706,331		
引 当 金 合 計	<u>5,706,331</u>		
固 定 負 債 合 計			32,196,775
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	2,595,865		
企 業 債 合 計	<u>2,595,865</u>		
(2) リース債務		139,409	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	687,948		
ロ 法定福利費引当金	133,721		
引 当 金 合 計	<u>821,669</u>		
(4) 未 払 金		1,958,884	
(5) その他の流動負債		114,058	
流 动 负 債 合 計			5,629,885
5 繰延収益			
長 期 前 受 金	24,626,029		
長期前受金収益化累計額	△ 15,423,859	9,202,170	
繰 延 収 益 合 計			9,202,170
負 債 合 計			<u>47,028,830</u>

## 資 本 の 部

6 資 本 金		12,418,937
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	24,368	
ロ 寄附金	4,550	
ハ 国庫補助金	72,505	
ニ 県補助金	139,928	
ホ 他会計補助金	1,744,540	
ヘ 他会計負担金	78,400	
資 本 剰 余 金 合 計	<u>2,064,291</u>	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処理欠損金	3,746,861	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 3,746,861</u>	
剩 余 金 合 計		△ 1,682,570
資 本 合 計		<u>10,736,367</u>
負 債 資 本 合 計		<u>57,765,197</u>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 満期保有目的債券 債却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
  - ・ 減価償却の方法
    - 建物 定額法による。
    - その他 定額法による。
  - ・ 主な耐用年数
    - 建物 15年～47年
    - 構築物 10年～50年
    - 器械備品 4年～20年

- (2) 無形固定資産
  - ・ 減価償却の方法
    - 定額法による。
  - ・ 主な耐用年数
    - 商標権 10年

- (3) リース資産
  - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法による。

### 3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

- (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得等に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

## II. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は14,091,938千円である。

### III. セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

いわき市病院事業では、病院事業及び看護専門学校事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院事業	市民の健康保持に必要な医療を提供する業務
看護専門学校事業	看護師になろうとする者に対し必要な知識及び技能を修得させる業務

#### 2 報告セグメントごとの事業収益等

(単位 千円)

項目	病院事業	看護専門学校事業	合計
医業収益	21,012,073	-	21,012,073
医業費用	25,440,905	-	25,440,905
医業損益	△4,428,832	-	△4,428,832
看護専門学校収益	-	177,191	177,191
看護専門学校費用	-	191,025	191,025
経常損益	△1,720,887	△13,834	△1,734,721
セグメント資産	57,619,008	146,189	57,765,197
セグメント負債	47,002,191	26,639	47,028,830
その他の項目			
他会計繰入金	2,296,830	158,024	2,454,854
減価償却費	2,586,800	18,204	2,605,004
受取利息及び配当金	30,514	-	30,514
支払利息及び企業債取扱諸費	85,992	9	86,001
特別利益	5,886	-	5,886
特別損失	2,892	-	2,892
有形固定資産の増加額	1,810,155	1,592	1,811,747

### IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### V. その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当を支給するため、退職給付引当金419,080千円を取り崩す。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金610,767千円を取り崩す。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金111,622千円を取り崩す。

令和7年度いわき市病院  
収益的収入  
収

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益		25,244,034	3,486	25,247,520
3 看護専門学校収益		173,790	3,486	177,276
	1他会計負担金	154,538	3,486	158,024
収益的収入合計		25,244,034	3,486	25,247,520

支

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用		26,234,026	752,850	26,986,876
1 医業費用		25,069,706	749,364	25,819,070
	1給与費	11,050,146	749,364	11,799,510

# 事業会計補正予算説明書 及び支出

## 入

(単位 千円)

各 目 明 細			
節	金 額	附	記
一般会計負担金	3,486	○看護専門学校職員の給与費に係る繰入金	

## 出

(単位 千円)

各 目 明 細			
節	金 額	附	記
( 給 料 )	103,204		
医 師 給	6,756		
看 護 師 給	28,912		
医 療 技 術 員 給	30,997		
事 務 員 給	10,469		
労 務 員 給	26,070		
( 手 当 )	185,438		
医 師 手 当	157,649		
看 護 師 手 当	13,102		
医 療 技 術 員 手 当	36,726		
事 務 員 手 当	△ 15,315		
労 務 員 手 当	△ 6,724		
法 定 福 利 費	27,679		
退 職 給 付 費	391,996		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	34,083		
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,964		

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
3 看護専門学校費用		191, 251	3, 486	194, 737
	1 紿与費	127, 720	3, 486	131, 206
収益的支出合計		26, 234, 026	752, 850	26, 986, 876

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	425	
手 当	1, 417	
法 定 福 利 費	1, 605	
賞 与 引 当 金 繝 入 額	38	
法 定 福 利 費 引 当 金 繝 入 額	1	



(議案第39号)

## 下水道事業会計

# 令和7年度いわき市下水道事業会計補正予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			9,184,593	8,933	9,193,526	
	1 営業費用		8,580,317	8,933	8,589,250	
	1 管渠費	624,706	△2,297	622,409		
	2 ポンプ場費	756,693	2,420	759,113		
	3 処理場費	2,115,058	1,056	2,116,114		
	5 水洗化促進費	10,447	311	10,758		
	7 総係費	103,711	7,443	111,154		
収益的支出合計			9,184,593	8,933	9,193,526	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資 本 的 支 出			7,818,907	12,080	7,830,987	
	1 建 設 改 良 費		3,617,023	12,080	3,629,103	
		1 管 渠 建 設 費	1,931,628	5,630	1,937,258	
		2 ポンプ場建設費	1,585,418	3,067	1,588,485	
		3 処理場建設費	93,718	3,207	96,925	
		4 受 益 者 負 担 金 徴 収 事 務 費	6,259	176	6,435	
資 本 的 支 出 合 計			7,818,907	12,080	7,830,987	

令和7年度いわき市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	621, 896
減価償却費	4, 738, 047
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3, 583
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30, 139
賞与引当金の増減額（△は減少）	1, 334
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△2, 605
長期前受金戻入額	△2, 029, 071
受取利息及び配当金	△431
支払利息及び企業債取扱諸費	562, 126
固定資産除却費	60, 917
未収金の増減額（△は増加）	139, 872
未払金の増減額（△は減少）	<u>41, 670</u>
<b>小 計</b>	<b>4, 160, 311</b>
受取利息及び配当金	431
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△562, 126</u>
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3, 598, 616</b>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△3, 627, 365
国庫補助金等による収入	<u>14, 982</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3, 612, 383</b>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2, 610, 000
その他の企業債による収入	220, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3, 084, 521
その他の企業債の償還による支出	△990, 113
他会計からの出資による収入	<u>767, 783</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△476, 851</b>

<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>△490, 618</b>
<b>資金期首残高</b>	<b><u>3, 615, 582</u></b>
<b>資金期末残高</b>	<b>3, 124, 964</b>

# 補 正 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費					法 福 利 費	合 計	備 考
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計				
補 正 後	(7) 56 人	千円 12,104	千円 221,623	千円 170,679	千円 404,406	千円 72,999	千円 477,405		
補 正 前	(7) 56	千円 11,375	千円 214,722	千円 160,426	千円 386,523	千円 69,869	千円 456,392		
比 較	(0) 0	千円 729	千円 6,901	千円 10,253	千円 17,883	千円 3,130	千円 21,013		

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超過勤務 手 当	休 日 給	通勤手当	期末手当	
	補 正 後	千円 5,922	千円 4,828	千円 20,294	千円 2,169	千円 5,243	千円 53,536	
	補 正 前	千円 6,396	千円 4,931	千円 20,294	千円 2,169	千円 5,090	千円 50,946	
	比 較	△474	△103	0	0	153	2,590	
手当の内訳	区 分	勤勉手当	住居手当	退 職 給 付 費				
	補 正 後	千円 45,300	千円 3,248	千円 30,139				
	補 正 前	千円 42,796	千円 3,261	千円 24,543				
	比 較	千円 2,504	千円 △13	千円 5,596				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計	備考
		一般職	給料	手当			
補正後	人 56	千円 221,623	千円 165,953	千円 387,576	千円 69,802	千円 457,378	
補正前	56	214,722	156,128	370,850	66,778	437,628	
比較	0	6,901	9,825	16,726	3,024	19,750	

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	休日給	通勤手当	期末手当
	補正後	千円 5,922	千円 4,828	千円 20,294	千円 2,169	千円 5,243	千円 50,970
	補正前	6,396	4,931	20,294	2,169	5,090	48,610
	比較	△474	△103	0	0	153	2,360
	区分	勤勉手当	住居手当	退職給付費			
	補正後	千円 43,140	千円 3,248	千円 30,139			
	補正前	40,834	3,261	24,543			
	比較	2,306	△13	5,596			

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計	備考
		一般職	報酬	給料	手当	計	
補正後	人 (7) 0	千円 12,104	千円	千円 4,726	千円 16,830	千円 3,197	千円 20,027
補正前	(7) 0	11,375		4,298	15,673	3,091	18,764
比較	(0) 0	729		428	1,157	106	1,263

※( )内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

手当の内訳	区分	超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円	千円	千円	千円 2,566	千円 2,160
	補正前				2,336	1,962
	比較				230	198

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 6,901	給与改定に伴う増減分	千円 7,248	
		昇給に伴う増加分	1,017	
		その他の増減分	異動等に伴う分 △ 1,364	
手当	10,253	制度改正に伴う増減分	期末手当 3,002 勤勉手当 2,630	
		その他の増減分	給与改定に伴う分 4,520 異動等に伴う分 101	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区分		行政職
令和7年9月1日 現在	平均給料月額	329,052 円
	平均給与月額	366,860 円
	平均年齢	40 歳 0 月
令和6年10月1日 現在	平均給料月額	319,646 円
	平均給与月額	370,371 円
	平均年齢	39 歳 4 月

※ 再任用職員を除く。

### (2) 初任給

区分	行政職	
	学歴	給料月額
本年度	高校卒	210,600 円
	短大卒	226,600 円
	大学卒	242,500 円
前年度	高校卒	198,000 円
	短大卒	214,000 円
	大学卒	230,300 円

(3) 級別職員数

区分		行政職
令和7年9月1日 現在	1級	6人
	2級	17
	3級	16
	4級	8
	5級	3
	6級	5
	7級	1
	8級	
	9級	
	計	56

(級別の基準となる職務)

区分		行政職			
1	級	主事 技師			
2	級	事務主任 技術主任			
3	級	主査 技			
4	級	主任主査 係			
5	級	課長補佐			
6	級	課長幹			
7	級	次長 参事			
8	級	部長			
9	級	困難部長			

(4) 昇給

区分		合計	行政職
本年度	職員数 A(人)	56	56
	昇給に係る職員数 B(人)	55	55
	号給数別内訳	標準未(人)	6
		標準(人)	40
	比率	標準超(人)	9
		B/A (%)	98.21
前年度	職員数 A(人)	57	57
	昇給に係る職員数 B(人)	55	55
	号給数別内訳	標準未(人)	3
		標準(人)	37
		標準超(人)	15
	比率	B/A (%)	96.49
			96.49

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有	
補正前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	なし
住居手当	同じ	なし
通勤手当	同じ	なし

# 令和7年度いわき市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

(令和8年3月31日)

資　産　の　部				
		千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		5,733,148		
ロ 建物		6,936,570		
△ 減価償却累計額		△1,946,976	4,989,594	
ハ 構築物		104,400,664		
△ 減価償却累計額		△26,481,449	77,919,215	
ニ 機械及び装置		35,766,815		
△ 減価償却累計額		△14,730,390	21,036,425	
ホ 車両運搬具		11,166		
△ 減価償却累計額		△9,363	1,803	
ヘ 工具器具及び備品		42,929		
△ 減価償却累計額		△33,637	9,292	
ト 建設仮勘定			1,980,409	
チ その他有形固定資産		26,779		
△ 減価償却累計額		0	26,779	
有形固定資産合計				111,696,665
(2) 無形固定資産				
イ 地上権			1	
無形固定資産合計			1	
固定資産合計				111,696,666
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,124,964	
(2) 未収金		507,986		
貸倒引当金		△14,479	493,507	
流动資産合計				3,618,471
資産合計				115,315,137

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	43,456,921			
ロ その他の企業債	7,640,836			
企 業 債 合 計		51,097,757		
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	190,451			
引 当 金 合 計		190,451		
固定負債合計			51,288,208	
4 流動負債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,057,177			
ロ その他の企業債	1,001,113			
企 業 債 合 計		4,058,290		
(2) 未 払 金		2,503,697		
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	30,739			
ロ 法定福利費引当金	3,214			
引 当 金 合 計		33,953		
(4) その他の流動負債		8,245		
流動負債合計			6,604,185	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		57,696,193		
長期前受金収益化累計額		△18,011,901		
繰延収益合計		39,684,292		
負債合計		97,576,685		

## 資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				14,452,959
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額	720,394			
ロ 国 県 補 助 金	1,166,182			
資本剰余金合計		1,886,576		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金	1,398,917			
利 益 剰 余 金 合 計		1,398,917		
剰 余 金 合 計			3,285,493	
資 本 合 計			17,738,452	
負債資本合計			115,315,137	

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

### 1 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法（取替資産については取替法）
・ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	5～15年

#### (2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
地上権	5年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は23,375,133千円である。

## III. セグメント情報に関する注記

いわき市下水道事業会計は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV. その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金29,405千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手當に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金5,819千円を取り崩す。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金3,583千円を取り崩す。

# 令和6年度いわき市下水道事業損益計算書（前年度分）

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,113,161,442		
(2) 他会計負担金	<u>2,112,932,538</u>	6,226,093,980	
2 営業費用			
(1) 管渠費	518,739,451		
(2) ポンプ場費	768,887,565		
(3) 処理場費	1,786,387,184		
(4) 業務費	146,656,750		
(5) 水洗化促進費	12,334,921		
(6) 水質検査費	7,114,145		
(7) 総係費	94,159,102		
(8) 減価償却費	4,310,638,421		
(9) 資産減耗費	<u>38,302,535</u>	<u>7,683,220,074</u>	
営業損失			1,457,126,094
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,389,207		
(2) 他会計負担金	1,116,136,400		
(3) 国庫補助金	128,067,000		
(4) 長期前受金戻入	1,781,322,884		
(5) 雜収益	<u>29,669,307</u>	3,056,584,798	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	595,984,640		
(2) その他営業外費用	<u>126,680,373</u>	<u>722,665,013</u>	<u>2,333,919,785</u>
経常利益			876,793,691

	円	円
5 特 別 利 益		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	48,948,723	
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>1,510,823</u>	50,459,546
6 特 別 損 失		
(1) 固 定 資 産 讓 渡 損	1,000,398	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	47,870,865	
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>101,361,000</u>	<u>150,232,263</u> <u>△99,772,717</u>
当 年 度 純 利 益		777,020,974
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0
そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 变 動 額		<u>430,468,245</u>
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金		<u>1,207,489,219</u>

# 令和6年度いわき市下水道事業貸借対照表（前年度分）

(令和7年3月31日)

## 資 産 の 部

	円	円	円
<b>1 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地	5,731,701,617		
ロ 建 物	6,782,416,052		
減価償却累計額	<u>△1,732,617,042</u>	5,049,799,010	
ハ 構 築 物	103,239,346,434		
減価償却累計額	<u>△23,565,892,499</u>	79,673,453,935	
ニ 機 械 及 び 装 置	34,957,502,366		
減価償却累計額	<u>△13,108,601,872</u>	21,848,900,494	
ホ 車両運搬具	11,165,980		
減価償却累計額	<u>△8,331,600</u>	2,834,380	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	40,606,382		
減価償却累計額	<u>△29,934,120</u>	10,672,262	
ト 建 設 仮 勘 定	1,160,130,551		
チ そ の 他 有 形 固 定 資 産	26,779,000		
減価償却累計額	<u>△19,280,880</u>	7,498,120	
有形固定資産合計		113,484,990,369	
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権	<u>889,576</u>		
無形固定資産合計		889,576	
固定資産合計			113,485,879,945
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現金預金		3,615,581,941	
(2) 未収金	652,806,826		
貸倒引当金	<u>△18,062,415</u>	634,744,411	
流動資産合計			4,250,326,352
資産合計			<u>117,736,206,297</u>

負 債 の 部

円                  円                  円                  円

**3 固定負債**

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	43,904,098,330
ロ その他の企業債	<u>8,421,948,625</u>
企 業 債 合 計	<u>52,326,046,955</u>

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	160,311,566
引 当 金 合 計	<u>160,311,566</u>
固 定 負 債 合 計	<u>52,486,358,521</u>

**4 流動負債**

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,084,520,671
ロ その他の企業債	<u>990,112,786</u>
企 業 債 合 計	<u>4,074,633,457</u>

(2) 未 払 金

3,079,642,091

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金	29,405,000
ロ 法定福利費引当金	<u>5,819,000</u>
引 当 金 合 計	<u>35,224,000</u>

(4) その他の流動負債

流動負債合計	<u>8,245,215</u>
	<u>7,197,744,763</u>

**5 繰延収益**

(1) 長期前受金

57,686,160,271

長期前受金収益化累計額	<u>△ 15,982,829,976</u>
-------------	-------------------------

繰延収益合計

41,703,330,295

負債合計

101,387,433,579

資 本 の 部

円                  円                  円                  円

**6 資本金**

13,254,707,613

**7 剰余金**

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	720,393,906
ロ 国県補助金	<u>1,166,181,980</u>
資本剰余金合計	<u>1,886,575,886</u>

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	1,207,489,219
---------------	---------------

利 益 剰 余 金 合 計

1,207,489,219

剩 余 金 合 計

3,094,065,105

資 本 合 計

16,348,772,718

負債資本合計

117,736,206,297

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

## 1 固定資産の減価償却方法

### (1) 有形固定資産

- |           |                   |
|-----------|-------------------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法（取替資産については取替法） |
| ・ 主な耐用年数  |                   |
| 建物        | 8～50年             |
| 構築物       | 10～50年            |
| 機械及び装置    | 6～20年             |
| 車両運搬具     | 4～6年              |
| 工具器具及び備品  | 5～15年             |

## (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
  - ・ 主な耐用年数  
地上権 5年

## 2 引当金の計上方法

### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上した。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 貸借対照表に関する注記

## 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は22,915,596,451円である。

### III. セグメント情報に関する注記

いわき市下水道事業会計は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV. その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 4,583,932 円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 28,142,000 円を取り崩した。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 5,447,000 円を取り崩した。

#### (4) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 2,667,232 円を取り崩した。

令和7年度いわき市下水道  
収益的収入  
支

款項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		9,184,593	8,933	9,193,526
1 営業費用		8,580,317	8,933	8,589,250
	1 管渠費	624,706	△2,297	622,409
	2 ポンプ場費	756,693	2,420	759,113
	3 処理場費	2,115,058	1,056	2,116,114
	5 水洗化促進費	10,447	311	10,758
	7 総係費	103,711	7,443	111,154
収益的支出合計		9,184,593	8,933	9,193,526

事業会計補正予算説明書  
及び支出  
出

(単位 千円)

各 目 明 細			
節	金額	附	記
給 料	△533		
手 当	△986		
賞与引当金繰入額	△368		
法 定 福 利 費	△331		
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△79		
給 料	866		
手 当	743		
賞与引当金繰入額	146		
法 定 福 利 費	634		
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	31		
給 料	599		
手 当	△3		
賞与引当金繰入額	143		
法 定 福 利 費	288		
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	29		
手 当	90		
報 酬	198		
法 定 福 利 費	23		
給 料	660		
手 当	399		
賞与引当金繰入額	166		
法 定 福 利 費	589		
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	33		
退 職 給 付 費	5,596		

資 本 的 収 入  
支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		7,818,907	12,080	7,830,987
1 建 設 改 良 費		3,617,023	12,080	3,629,103
	1 管 渠 建 設 費	1,931,628	5,630	1,937,258
	2 ポンプ場建設費	1,585,418	3,067	1,588,485
	3 処理場建設費	93,718	3,207	96,925
	4 受 益 者 負 担 金 徵 取 事 務 費	6,259	176	6,435
資 本 的 支 出 合 計		7,818,907	12,080	7,830,987

及 び 支 出  
出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	2,289	
手 当	2,043	
賞与引当金繰入額	373	
報 酬	208	
法 定 福 利 費	643	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	74	
給 料	1,632	
手 当	565	
賞与引当金繰入額	335	
法 定 福 利 費	465	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	70	
給 料	1,388	
手 当	733	
賞与引当金繰入額	230	
報 酬	208	
法 定 福 利 費	602	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	46	
手 当	48	
賞与引当金繰入額	115	
報 酉	13	